

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 極東貿易株式会社

【英訳名】 Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三戸 純一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【電話番号】 03(3244)3595

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 佐々木 栄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【電話番号】 03(3244)3595

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 佐々木 栄

【縦覧に供する場所】 極東貿易株式会社 大阪支店
(大阪市北区中之島2丁目3番18号)

極東貿易株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	43,058	44,189	62,080
経常利益 (百万円)	953	1,099	1,537
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	727	728	1,467
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,857	112	2,023
純資産額 (百万円)	23,320	22,908	23,254
総資産額 (百万円)	52,093	47,497	52,118
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	112.50	114.34	227.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	48.0	44.4

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.09	24.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社21社及び関連会社14社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門及び機械部品関連部門の4部門に関する事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第3四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

< 基幹産業関連部門 >

主な事業内容の変更はありません。

また、2018年4月1日に石油化学工業、石油精製工業、ガス化学工業、製鉄工業、その他各種工業分野に関する工場施設に関連する部品、消耗品、機器・資材の調達、販売、据付、修理等を行っておりますプラント・メンテナンス株式会社の全株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

< 電子・制御システム関連部門 >

主な事業内容の変更はありません。

また、子会社であるKBK Europe GmbHの重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

< 産業素材関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 機械部品関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続する中、個人消費も底堅く推移するなど景気は緩やかな拡大基調が続いております。一方で世界経済においては、保護主義的な経済政策の台頭やそれに伴う通商摩擦の懸念が増大し、景気減速懸念が高まるなど依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当グループは通期計画の目標達成に向けて、ガバナンスの強化とともにグループでの収益力の拡充を図ってまいりました。

この結果、当グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、基幹産業関連部門と電子・制御システム関連部門に新たな連結子会社が増えたことなどにより売上を伸ばし、売上高は前年同期に比べ11億30百万円増加し、441億89百万円となりました。売上総利益につきましては、前年同期に比べ4億18百万円増加し、63億14百万円となり、営業利益につきましても、前年同期に比べ1億19百万円増加し、5億19百万円となりました。経常利益につきましては、営業利益の増益を受けて前年同期に比べ1億46百万円増加し、10億99百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、タイ現地法人であるSIAM ETO CO., LTD.の完全子会社化に伴う法人税等調整額の増加などがありましたが、前年同期に比べ1百万円増加し、7億28百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

当年度から新たな連結子会社となったプラント・メンテナンス株式会社が当該セグメントに加わったことなどにより、売上高は増収となったものの、前年同期までに大口案件が重なった検査装置事業の落込みなどにより減益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ10億20百万円増加の129億54百万円となりましたが、セグメント利益は1億14百万円減少の2億57百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

当年度から新たな連結子会社となったドイツ現地法人であるKBK Europe GmbHが当該セグメントに加わったことに併せ、計装システム事業及び電子機器事業も堅調に推移したことなどにより増収増益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ10億56百万円増加の84億61百万円となり、セグメント利益も2億31百万円増加の41百万円となりました。

産業素材関連部門

樹脂・塗料関連事業は中国で展開する事業が落ち込んだことに併せ為替の影響などもあり減収となりましたが、北米での同事業が堅調に推移し増益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ11億1百万円減少の110億80百万円となりましたが、セグメント利益は83百万円増加の2億51百万円となりました。

機械部品関連部門

エトー株式会社のねじ関連事業は中国向け商材が落ち込んできた影響を受けて売上の伸びは鈍化いたしました。また、材料等の値上げも影響し減益となりました。この結果、売上高は前年同期と比べ1億55百万円増加の116億93百万円となりましたが、セグメント利益は71百万円減少の4億93百万円となりました。

当グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べ46億20百万円減少し、474億97百万円となりました。負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べ42億74百万円減少し、245億88百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少し、229億8百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 2018年6月21日開催の第98回定時株主総会における決議に基づき、2018年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び発行可能株式総数の変更(100,000,000株から20,000,000株に変更)を実施しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,495,918	6,495,918	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,495,918	6,495,918		

(注) 1. 2018年3月26日に開催された取締役会の決議により、定款を変更し、2018年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2. 2018年6月21日に開催された第98回定時株主総会の決議により、2018年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)を行っております。これにより、発行済株式総数は25,983,674株減少し、6,495,918株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日 (注)	25,983,674	6,495,918	-	5,496	-	5,096

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,664,000	31,664	
単元未満株式	普通株式 216,592		
発行済株式総数	32,479,592		
総株主の議決権		31,664	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式980株が含まれております。

2. 2018年3月26日に開催された取締役会の決議により、定款を変更し、2018年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

3. 2018年6月21日に開催された第98回定時株主総会の決議により、2018年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)を行っております。これにより、発行済株式総数は25,983,674株減少し、6,495,918株となっております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	599,000		599,000	1.84
計		599,000		599,000	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,204	8,777
受取手形及び売掛金	1 21,600	1 16,969
有価証券	48	-
商品及び製品	2,687	3,046
仕掛品	495	1,392
原材料及び貯蔵品	229	235
前渡金	2,247	2,376
その他	2,209	1,156
貸倒引当金	44	43
流動資産合計	37,679	33,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,825	1,836
減価償却累計額	1,120	1,166
建物及び構築物（純額）	705	669
機械装置及び運搬具	534	534
減価償却累計額	454	465
機械装置及び運搬具（純額）	79	69
工具、器具及び備品	1,129	1,078
減価償却累計額	1,038	993
工具、器具及び備品（純額）	90	84
土地	1,251	1,251
リース資産	153	124
減価償却累計額	94	61
リース資産（純額）	58	63
建設仮勘定	1	5
有形固定資産合計	2,187	2,145
無形固定資産		
のれん	0	450
リース資産	12	9
その他	215	204
無形固定資産合計	227	665
投資その他の資産		
投資有価証券	9,525	8,184
長期貸付金	11	9
その他	2,505	2,601
貸倒引当金	18	19
投資その他の資産合計	12,023	10,776
固定資産合計	14,439	13,586
資産合計	52,118	47,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 17,627	1 13,935
短期借入金	2 2,680	2 1,345
1年内償還予定の社債	237	237
リース債務	32	31
未払法人税等	235	111
前受金	2,372	3,513
賞与引当金	283	184
その他	796	792
流動負債合計	24,265	20,152
固定負債		
社債	949	830
長期借入金	1,569	1,535
リース債務	43	47
長期未払金	53	47
繰延税金負債	596	451
退職給付に係る負債	1,375	1,513
資産除去債務	11	11
固定負債合計	4,598	4,436
負債合計	28,863	24,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,974	7,975
利益剰余金	8,257	8,728
自己株式	281	258
株主資本合計	21,447	21,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,890	1,035
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	32	71
退職給付に係る調整累計額	146	100
その他の包括利益累計額合計	1,706	858
非支配株主持分	100	108
純資産合計	23,254	22,908
負債純資産合計	52,118	47,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	43,058	44,189
売上原価	37,162	37,874
売上総利益	5,896	6,314
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,328	2,450
従業員賞与	264	263
賞与引当金繰入額	143	163
退職給付費用	159	174
減価償却費	116	85
貸倒引当金繰入額	0	5
その他	2,483	2,662
販売費及び一般管理費合計	5,496	5,794
営業利益	399	519
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	119	133
持分法による投資利益	424	421
為替差益	-	17
その他	25	40
営業外収益合計	596	637
営業外費用		
支払利息	25	20
為替差損	2	-
その他	15	36
営業外費用合計	42	57
経常利益	953	1,099
特別利益		
投資有価証券売却益	18	142
特別利益合計	18	142
特別損失		
投資有価証券売却損	-	105
特別損失合計	-	105
税金等調整前四半期純利益	971	1,137
法人税、住民税及び事業税	183	252
法人税等調整額	55	150
法人税等合計	238	402
四半期純利益	733	734
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	727	728

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	733	734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971	854
繰延ヘッジ損益	12	0
為替換算調整勘定	46	8
退職給付に係る調整額	38	46
持分法適用会社に対する持分相当額	54	29
その他の包括利益合計	1,124	846
四半期包括利益	1,857	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,847	119
非支配株主に係る四半期包括利益	10	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

プラント・メンテナンス株式会社の全株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、子会社であるKBK Europe GmbHの重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が301百万円減少し「投資その他の資産」の「その他」は67百万円増加いたしました。また、「固定負債」の「繰延税金負債」は234百万円減少いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	302百万円	327百万円
支払手形	566百万円	85百万円

2 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	13,459百万円	14,412百万円
借入実行残高	1,973	870
差引額	11,485	13,541

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	164百万円	145百万円
のれんの償却額	20	79

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	226	7.00	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	318	10.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(注) 2018年6月21日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,933	7,404	12,182	11,537	43,058	-	43,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	20	134	265	467	467	-
計	11,980	7,425	12,316	11,803	43,525	467	43,058
セグメント利益又は損失()	142	190	167	565	399	0	399

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,954	8,461	11,080	11,693	44,189	-	44,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	266	510	209	1,008	1,008	-
計	12,976	8,727	11,590	11,902	45,197	1,008	44,189
セグメント利益又は損失()	257	41	251	493	528	9	519

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 9百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

基幹産業関連部門において、プラント・メンテナンス株式会社の株式を取得し連結子会社としたことによりのが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は529百万円であります。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売
電子・制御システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重バネ、ぜんまい、ステンレス製各種バネ類、ネジ鉸螺その他工具、ネジ関連機械器具などを販売

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	112円50銭	114円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	727	728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	727	728
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,462	6,370

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】
該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。